

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-9530  
 住 所 川崎市川崎区田辺新田1番1号  
 氏 名 富士電機株式会社  
 代表取締役社長 北澤 通宏  
 (代理人) 川崎工場長 穴澤 尚樹 印  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士電機株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	火力タービン・発電機の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,718	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	総務部 環境施設課
		所 在 地	川崎市川崎区田辺新田1番1号
		電話番号	044-329-2105
		FAX番号	044-329-2009
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

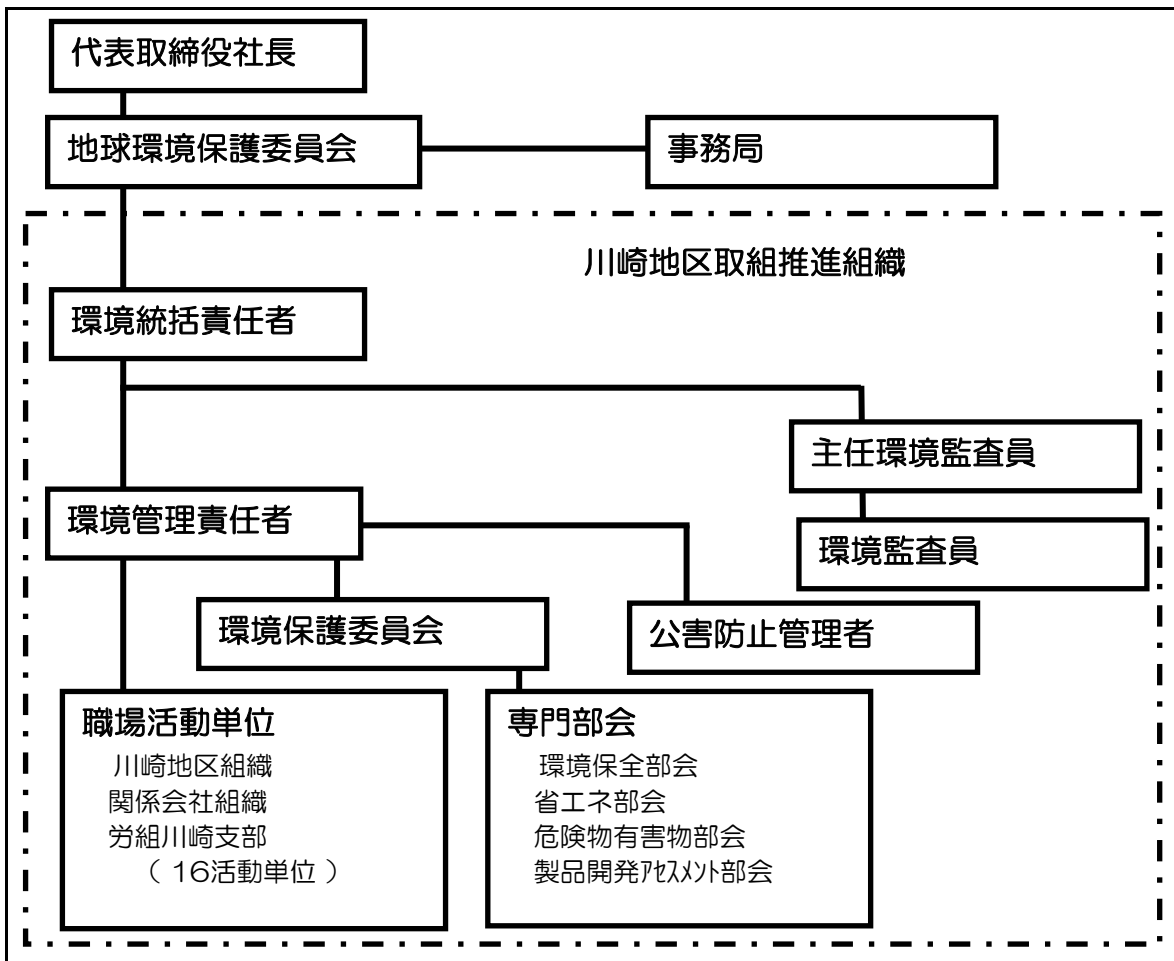
## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

**富士電機株式会社 川崎地区 環境方針**  
 富士電機株式会社川崎地区は、地球社会の良き企業市民として、地球環境保護と環境汚染防止を経営の重要課題としてとらえ、当地区の主要製品である火力・水力発電用機器、原子力関連機器、トンネル集塵機及びその周辺機器と各種サービスの提供を通して企業の社会的責任を果たすとともに、当社の環境保護方針に基づき、以下の環境保全活動に取り組めます。

1. 当地区における事業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮し行動すると共に環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組めます。
2. 法規制及び当地区が同意する地域社会等の要求事項、当地区が制定した自主規制を遵守し、環境保全に努めます。
3. 当地区の生産活動、製品、サービスに関わる環境影響のうち以下の項目について継続的改善を行います。
  - (1) 電力・都市ガス消費の抑制を中心とした省エネルギーを推進し、地球温暖化防止に努めます。
  - (2) 廃棄物の抑制とリサイクルの推進により、資源の節約に努めます。
  - (3) 大気汚染、水質汚濁の予防と規制化学物質の使用抑制に努めます。
  - (4) 製品開発アセスメントを推進し、環境への負荷の少ない製品の提供に努めます。
  - (5) グリーン調達を重視し、調達部品やサービスの選別と地区の情報公開に努めます。
4. 地域住民とのコミュニケーションを図るとともに、地区周辺の美化運動の推進などにより、地域社会との協調連携に努めます。
5. 環境教育を実施し、全従業員の環境に対する理解を深め環境保全活動の意識向上を図ります。
6. 環境方針は、文書化して当地区で働く及び地区のために働くすべての人々に周知し、環境目的・目標に展開して推進するとともに、定期的に環境影響評価を実施し、その評価結果に基づき見直しを行います。
7. この環境方針を、社内外に積極的に開示します。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 8,788 (調) 8,772 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 8,445 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.9 %	削減量	(実) 343 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産高	単 位	t-CO <sub>2</sub> /億円
基準年度の値	31.52	目標年度の値	30.30
削減率	3.9 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	弊社川崎工場の製品は、生産工程が長期に渡り複数年度に跨るため、エネルギー使用実態との相関性を考慮し、生産高を使用しています。		

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で1%削減（平成21年度基準）することを前提に目標の設定を行なった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備             <ul style="list-style-type: none"> <li>・計測機器の更新による、排出量把握の迅速化と情報共有体制の見直し。</li> </ul> </li> <li>○主要設備の保安全管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的に作成している（照明・空調等）設備及び主要設備の管理標準を定期的に見直す。</li> <li>・計測機器の改善に伴う、エネルギー管理の見直し。</li> </ul> </li> <li>○蒸気ドレンの廃熱回収の管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱交換器更新による廃熱回収の促進。</li> </ul> </li> <li>○冷凍機の効率管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・運転中の効率確認の徹底。</li> </ul> </li> <li>○高効率空調設備の導入             <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備更新による高効率機器の採用。</li> </ul> </li> <li>○ポンプ、ファン、ブロアー、コンプレッサー等の保安全管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・配管系統見直しによる圧損・漏洩の削減。</li> </ul> </li> <li>○高効率圧縮機の導入             <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバーター圧縮機を導入し、エア供給に係る電力の使用量を削減する。</li> </ul> </li> <li>○電動力応用設備の無負荷管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・補機の運転パターン見直しによる待機電力の削減。</li> </ul> </li> <li>○高効率照明器具の導入             <ul style="list-style-type: none"> <li>・照明設備の更新時に高効率照明器具を採用する。</li> </ul> </li> <li>○高効率事務機器の導入             <ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン更新に高効率機器を採用するとともに、低電力モード設定を実施する。</li> </ul> </li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギーの導入については、全社的視点から導入計画を作成しており、今後設備等の種類を含めて導入の検討を実施していく。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

地球温暖化の防止等環境活動については、基準年度以前から積極的な取組を行っている。  
 具体的には、これまでに次のような取組を実施してきている。  
 ①ISO14001認証取得・・・継続的な環境改善活動実施。  
 ②高効率照明器具の導入・・・Hf蛍光灯や高輝度放電ランプ等の高効率照明機器を導入。  
 ③受変電・配電設備の更新・・・高効率変圧器への更新  
 ④インバータコンプレッサーの導入及び吐出圧力の見直し  
 ⑤省エネ型OA機器の導入・・・パソコン等  
 ⑥コージェネレーション設備の導入・・・燃料電池発電設備等  
 他

## 6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

低CO<sub>2</sub>川崎ブランド'12認定品の提供。

『単機最大容量地熱タービン・タービン発電機』

温室効果ガス抑制効果 140MW機の場合、50MW機を複数台製造する場合と比較し、約36%のCO<sub>2</sub>排出量削減となる。

## 7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

当事業所では、環境負荷が少なく再生可能なクリーンエネルギーとして世界的に注目されている地熱発電設備や燃料電池発電設備等を製作しており、これらの製品を供給することで地球温暖化対策を推進している。

また、事業所として、廃棄物の減量化・分別化の推進、グリーン購入の推進等の活動を実施しています。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	8,788	t-CO <sub>2</sub>
(調)	8,772	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎区田辺新田1-1	2911	火カタービン・発電機の製造	8,788 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--